

問 総合管理計画 見直し状況はいかに

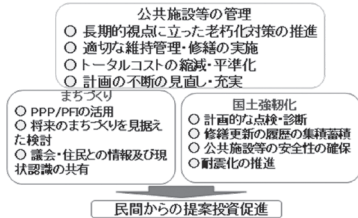
答 計画推進会議で優先順位等を検討



新政とうかい
武部 慎一 議員

問 社会インフラの継続に向けた地方自治体のコスト管理計画の基本となる個別施設の情報収集と、個別計画の検討状況はいかに。また、この社会インフラの維持管理に関する考え方、対応方針等の考え方、個別の管理計画等を完了させ、それらの優先順位等を決めることが必要。全ての事業の必要性を見直し、事業終了を明確にした上で新たな総合管理計画を構築していくことが課題ではないのか、考えを伺う。

公共施設等総合管理計画に基づく老朽化対策の推進イメージ

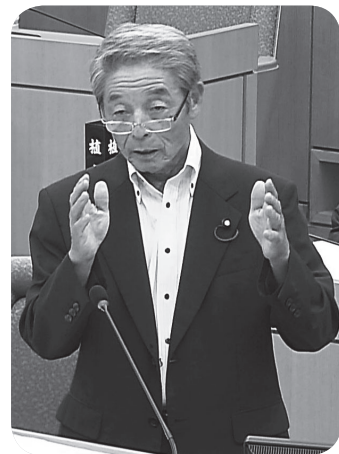


総務省における公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の策定促進に向けた考え方を示したものの。(総務省資料より抜粋加工)

答 計画推進会議を11月に開催し、各施設の取り組み状況を確認し、全庁的な情報共有を図り、より効率的・効果的な公共施設の維持管理に努めていく。現在、施設管理課との内容確認を進めた後、政策会議、議会説明、パブリックコメント等を経て今年度中の個別計画策定を目指している。計画の実行性を高めるため、今年度から企画経営課に業務を移管し、リーダーシップを十分に発揮し、ファシリティマネジメントを推進していくことが重要と考えている。

問 少子高齢社会 交流館建設は必要か

答 郷土の歴史を伝承する施設は必要



みすずの会
江田 五六 議員

問 現在の「仮称」歴史と未来の交流館」建設予定地は、震災後の耐震のない中央公民館をさら地にして、生涯学習機能を備えた施設と中央公民館を造るはずだった。なぜ生涯学習センターから交流館に変わったのか。

答 震災復旧を最優先に生涯学習センター計画は白紙としたが、文化財の適切な保存・活用と子どもたちの健全育成の機能に特化した施設整備を行うこととし、議会の議決を得て交流館建設のための用地として取得したものである。



建設工費が議決される前の樹木伐採は論外

問 建物を造る前に理念を語るべき。これからの少子高齢社会に16億円もの建設費と100億円近い維持管理費をかけるだけの交流館は必要があるのか。少子高齢社会を視野に入れた対応が必要と考える。

答 基本計画に掲げた基本理念は現在も変わっておらず、どのような社会になっていったとしても、東海村という郷土の歴史・自然を伝承していくための施設は必要である。